

(様式第1号)

年 月 日

新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務委託
公募型プロポーザル参加申込書

宮崎県知事 殿

申込者 所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

⑩

新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申込みします。

また、実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

1 会 社 名

2 所 在 地

3 代表連絡先

- ・電話番号
- ・FAX番号

4 担 当 者

- ・部署名
- ・職・氏名
- ・電話番号
- ・FAX番号
- ・メールアドレス

5 添付書類

- ①委任状（※支店長等代表権を有しない者が申請する場合のみ必要）
- ②会社案内書、概要書等

(様式第2号)

年 月 日

委 任 状

宮崎県知事 殿

申込者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

を代理人と定め、新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務委託公募型プロポーザルに関し、下記の権限を委任します。

記

- 1 企画提案競技参加申込みその他各種届出に関する事
- 2 企画提案及び見積に関する事
- 3 契約の締結に関する事
- 4 契約代金の請求及び受領に関する事
- 5 契約に関する各種証明事項に関する事

(様式第3号)

年 月 日

辞 退 届

宮崎県知事 殿

申込者

所 在 地

商号又は名称
代表者 氏名

⑩

新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務委託公募型プロポーザルに参加申し
ましたが、都合により辞退します。

(様式第4号)

宮崎県観光推進課 担当宛

新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務委託
公募型プロポーザル質問書

質問概要		
内 容		
質 問 者	法人（団体）名	
	担 当 者 名	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	メールアドレス	

※ 質問の内容によっては、参加申込書を提出した全員に対して、質問及び回答を電子メールにて送付します。

(様式第5号)

年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務
委託公募型プロポーザル申請書

新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務委託公募型プロポーザルについて、関係書類を添えて申請します。

会社概要

法人名			
形態	1 株式・有限会社 2 個人事業者 3 その他 ()		
設立年月日	年 月 日	資本金	円
役員・従業員数又は 会員数	合計 名 【役員 名、社員 名、その他 名】		
本社住所			
本社以外の事業所	<ul style="list-style-type: none">・ あり () か所 ※ありの場合は、住所記載の事業所一覧を添付すること。・ なし		
業種			
事業内容			
主な事業実績			

※ 適時、枠の大きさを変更しても構いません。

(様式第7号)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名（名称・代表者名） 印

誓 約 書

私は、新たな教育旅行プログラム開発・拡充業務の企画提案競技への参加申込を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名 _____ 印

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 _____ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

市（区町村）確認印

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、_____ 年 _____ 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。→ 確認印を受けてください。